

東京自治労連

コロナ本人感染時:東京自治労連傘下 9 区職労中 8 区職労が病気休暇対応だった。病気休暇では、非常勤無給、常勤も期末手当などにマイナス。総務省からの特別休暇にせよという通知受け、各区で交渉、出勤停止である 病気休暇⇒事故欠勤にせよと各区職労交渉。事故欠勤にさせた。

保育園休園などの措置で労働者在宅に。なかにはぞうきん 100 枚縫ってこい などの対応もあったが、非正規労働者への対応交渉。また結婚休暇、夏季休暇などの取得期限延長を交渉し実現した。

会計年度職員は短時間勤務多い。賃金保障、各単組交渉を指導 収入減を止めることができた。

東京土建

公契約条例は都内 10 自治体で実現。人口比では 25.9 パーセント 江戸川が加わると 30 パーセントこす。

すでに公契約条例 学習するという時代ではない。調査なくして実現無し。2001 から 2005 年、各議会で検討採択した 9 自治体中、条例化を実現できたのは国分寺のみ。各自治体の特徴をつかむこと。リアルな実態把握が必要である。地域の最大の事業所 = 自治体でありそのそれぞれの課題を把握すること。今日では、江戸川区で SDGs の観点が注目される、また多くの自治体で「エッセンシャルワーカー」を支えるための公契約条例の必要性が話題となっている。運動の前進を図ろう。

公務公共一般

コロナの中で、出勤停止一有給をとれ という自治体もあった。全都で一斉要望書提出した。介護現場 NPO 法人の小規模多機能施設に公務公共一般介護福祉ユニオン小平分会あり、小平で市に要請。市内 100 近くに事業所にも fax アンケート実施。28 施設からの回答を受け市に要請。月 10 万円の事業継続支援金を実現した。

全印総連東京地連

2018年時点で製本事業者は7割減、事業者団体も労組とも懇談し、新聞広告もだした。自治体キャラバンの機会等を生かし各自治体への要請を行っている。なお要請行動の中では、東京都は公契約条例否定的である。(目黒区は製造請負試行 技術防災総合評価 最低制限価格制度導入)

東京土建渋谷支部

公契約審議委員から、取組み報告。条例の目的 現場の認識ない⇒条例周知のために全現場訪問した。

設計労務単価 90 パーセント

高齢者ケアセンター建設(来春完成予定)の現場では、一次協力会社の説明会で説明実施。また現場従事者アンケートを行い、結果を契約課や公契約審議会に報告。現場訪問は「シニアクラブ」の組合員に協力してもらい行った。公契約条例は「現場への通行手形」。アンケートには各地の土建組合員の回答あった。

公契約条例 来年で10年。野田市の10周年記念にもいったが原点は国での法律化と思い起こされた。

土建江戸川

公契約条例制定急速に進む。公共調達基本条例はある。しかし賃金条項なし。9月に新区長から公契約条例制定との発言あり。5期続いた前区長から新区長に変わり様変わりした。ちょうど6月からコロナアンケートを取っていた。毎回700ぐらい回答、6割が収入半減以下。このアンケートを持って区議会各会派、正副議長ともそのアンケートを持って懇談。この中で公契約も浮上。現在も月一回の各会派懇談を続けている。11月になって賃金条項、指定管理や委託も含む条例案が具体化してきた。

自公総連東京福祉バス従業員組合

福祉バスの運行にあたり従業員:サービス介護士の資格取得など対応してきたが、2003年以降価格破壊、人材流出が続いている。コロナでも会社回答マスク代3000円、賞与13万余と不十分。ダンピングでなく公契約の実現の中で労働条件確保していきたい。

東京土建本部

葛飾区の状況、学習会など開催してきたが、12/7に出た条例素案が、賃金条項などの無い1ページ理念条例のみ。今後対応を急ぎたい

春闘共闘事務局長

パート17資料集に昨年まとめあり。去年は消費税増税。そして今年はコロナ。自治体の雇用が、地域経済を支え、福祉の向上につながる。公共工事の4割が公契約。中小企業で働く労働者の福利厚生支援を、今回特に盛り込んだ。またコロナでの課題は？国や都に何を求めるか？自治体に聞いていくとりくみを。会計年度任用職員 制度移行での不利益はないか。通勤手当出ていないところもある。また自治体で派遣労働者増えており、のべ1万人にも及ぶ。2020年は、東京の最賃上がらなかった。東京の生活保護水準から計算すると時給1360円に相当する。自治体関連の最低賃金の引き上げを求めよう。全国では例えば飯山市で地場産業業者に雇用補助金月5万円、3年間支給など実現している。東京では住宅費高騰、各地かって若者など家賃補助制度あった。調査・追及も課題では。最賃が上がらない中、10月の春闘共闘調査、昨年比1円アップにとどまったが、社保、労災、雇用保険などの加入率はアップしている。これらの労働条件も点検・要求しよう。

自治体キャラバン、各地でコロナ対策のための懇談時の人数制限もみられる。また中野区は面談拒否。東村山市は回答拒否。一方三鷹市は今回初めて回答を引き出した。今後調整・追及したい。

閉会あいさつ 春闘共闘副代表

自治体を直接動かす、前進をさらに。コロナ後の最初のあつまりとなったが、今日は60人参加、8単産、土建は18支部から参加。今後年末には回答、資料送付するので、準備をお願いしたい。